

高齢者の人権擁護と虐待の防止のために

はじめに 高齢者に関する人権問題

人権とは、「全ての人々が生命と自由を確保し、それぞれの幸福を追求する権利」あるいは「人間が人間らしく生きる権利で、生まれながらに持つ権利」であり、誰にとっても身近で大切なもの、日常の思いやりの心によって守られるものです。私たちの日常生活の一番基本のルールといえるものであり、幸せに生きるために誰にでも認められる基本的な権利です。しかし、その人権をめぐる暴行や虐待・差別など様々な問題が生じています。

高齢者に関する問題としては、詐欺商法での被害や、介護の際に虐待を受けたり、邪魔者扱いされたりなどの事案がありますが、『豊かな知識と経験を基にまだまだ社会に貢献したい』『地域の人たちと交流し、趣味を楽しみたい』などの希望を持たれている方はたくさんいます。

高齢者が、生き生きと暮らせる社会の実現を目指して、高齢者についての理解を深め、高齢者を大切にする心を育てる必要があります。

1 養介護施設従事者等による高齢者虐待とは

平成17年11月1日、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「法」という。）が成立し、平成18年4月1日から施行されました。

養護者による高齢者虐待とは、高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外の者からの虐待をいいます。養介護施設従事者等による虐待とは、養介護施設または養介護事業に従事している者から受ける虐待のことをいいます。

養介護施設従事者等による虐待の場合、人間関係のストレス、虐待行為に追い込まれる労働環境などが要因として考えられます。しかし、介護専門職による虐待は、その職業倫理に照らしても許されるものではありません。

2 養介護施設設置者等の義務

養介護施設の設置者または養介護事業を行う者（以下「養介護施設設置者等という。」）は、養介護施設従事者等への研修や、利用者やその家族からの苦情処理体制の整備、その他の養介護施設従事者等による高齢者虐待防止等のための措置を講じなければなりません（法第20条）。

(1) 養介護施設従事者等への研修

養介護施設設置者等は、高齢者虐待防止等に係る施設従事者等の資質向上を図るとともに、施設および事業所内で問題となっている事項の解決を図るため、研修機関や自施設内で実施する研修に対する施設従事者等の参加機会を計画的に確保しなければなりません。

(2) 苦情処理体制の整備

施設やサービスを利用する高齢者やその家族からの苦情や相談があったときのために、苦情解決の仕組みが円滑に機能し、利用者の立場に配慮した対応が行われるよう、「社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について（平成12年6月7日、障第452号、社援第1352号、老発第514号、児発第575号）」を参考に、施設および事業所内での苦情処理体制を整備し、利用者および施設従事者等に周知、徹底する必要があります。

(3)その他の高齢者虐待防止等のための措置

■職場環境づくり

職場内での民主的な組織づくりがおろそかになると、そのことが直接的、間接的に利用者との関係に反映されることとなります。養介護施設設置者等は、話し合いによる問題解決のルールづくり、現場責任者会、業務検討会等を通じ、現場の意見を吸い上げる努力が必要です。

また、施設従事者等のやる気を育てるために、従事者等による自主的な目標設定・自主点検が行える体制づくりを推進していく必要があります。このほかにも、自施設内はもとより他施設等の虐待事例を集め、要因分析や対応方法の検討を行い、施設従事者等による虐待を防止していくために有効と思われる方法を実施していきます。

■身体拘束の原則禁止

平成12年に導入された介護保険制度に伴い、介護保険施設等では身体拘束が生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き禁止されました。一般的に、身体拘束は身体的虐待であり、人権擁護の観点から問題があるだけでなく、高齢者のQOL（生活の質）を損なうおそれがあります。身体拘束によって高齢者の身体機能は低下し、寝たきりにつながるおそれがあるだけでなく、時には死期を早める可能性もあります。

介護保険の指定基準において、介護老人福祉施設等では、「生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合」は身体拘束が認められていますが、この例外規定は極めて限定的に考えるべきです。身体拘束を「事故防止対策」として安易に正当化することなく、高齢者の立場に立って、その人権を保障しつつケアを行うという基本姿勢が求められています。

3 養介護施設従事者等の義務

養介護施設従事者等は、自施設等において養介護施設従事者等による虐待を受けた高齢者を発見した場合には、市町村に通報しなければなりません（法第21条第1項）が、通報したことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けることはありません（法第21条第7項）。

4 養介護施設従事者等による虐待を発見した者の義務

養介護施設従事者等による虐待を受けた高齢者を発見した者は、速やかに市町村に通報するよう努めなければなりません。が、高齢者の生命または身体に重大な危険が生じている場合には、速やかに通報しなければなりません（法第21条第2項および第3項）。

また、養介護施設従事者等による虐待を受けた高齢者も、市町村に届け出ることができます。（法第21条第4項）

5 養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応

養介護施設従事者等による虐待の通報等を受けた場合、市町村長は、養介護施設の業務、または養介護事業の適正な運営を確保することにより、養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止および当該高齢者の保護を図るため、老人福祉法または介護保険法の規定による権限を適切に行使します（法第24条）。

本市では、ケース内容に応じて、適宜、医師や弁護士等の専門家の意見を聞きながら、迅速かつ適切な対応に努めます。

身体拘束の禁止

(1) 身体拘束とは

身体拘束は、拘束された人の尊厳を損なう行為であり、身体機能の低下や生きる意欲を奪うなど重大な弊害をもたらす危険があるため、原則的に禁止されています。

禁止の対象となっている行為は、「身体的拘束その他入所者（利用者）の行動を制限する行為」であり、具体的には次のような行為があげられます。

*介護保険指定基準において禁止の対象となる身体拘束

(厚生労働省「身体拘束ゼロへの手引き 高齢者ケアに関わるすべての人に」より)

- 徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
- 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
- 自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む。
- 点滴、経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。
- 点滴、経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。
- 車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったりにしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。
- 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。
- 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。
- 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。
- 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
- 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。

(2) 緊急やむを得ない場合の対応

緊急やむを得ない場合の対応とは、一時的に発生する突発事態のみに限定されています。安易に「緊急やむを得ない」として身体拘束を行うことのないよう、次の要件、手続きに沿って慎重な判断が必要です。

① 次の3つの要件をすべて満たすことが必要

要 件		留 意 点
切 迫 性	利用者本人または他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。	身体拘束を行うことにより本人の日常生活等に与える悪影響を勘案し、それでもなお身体拘束を行うことが必要な程度まで生命または身体が危険にさらされる可能性が高いことを確認する必要があります。
非代替性	身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。	いかなる場合でも、まずは身体拘束を行わずに介護する全ての方法の可能性を検討し、他に代替手法が存在しないことを複数のスタッフで確認する必要があります。
一 時 性	身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること	本人の状態等に応じて必要とされる最も短い拘束時間で対応する必要があります。

② 手続き面での留意点

利用者本人や家族に対して、身体拘束の内容、理由、拘束の時間、時間帯、期間等をできる限り詳細に説明し、十分な理解を得るよう努めます。その際には、施設長や現場の責任者から説明を行うなど、説明手続きや説明者について事前にルール化しておく必要があります。仮に、事前に身体拘束について家族の理解を得ている場合でも、実際に身体拘束を行う時点または事後に必ず個別に説明を行います。

「緊急やむを得ない場合」に該当するかどうかは常に観察、検討し、要件に該当しなくなった場合には直ちに解除します。この場合には、利用者本人の心身の状況等を観察するなどの対応が重要です。

③ 記録の義務

緊急やむを得ず身体拘束を行う場合には、その態様および時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由を記録しなければなりません。また、日々の心身の状況等の観察、および拘束の必要性や方法に係る再検討を行い、逐次その記録を加えるとともに、それについて情報を開示し、スタッフや家族等関係者間で、直近の情報を共有するようにします。

④ 適正化のための措置

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護においては、身体拘束の適正化を図るために、次の措置を講じなければなりません。

- ・身体的拘束の適正化のための対策を検討する委員会を三月に一回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底させる
- ・身体的拘束当の適正化のための指針を整備する
- ・介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する

(3) 身体拘束のないケアの実現に向けて

「緊急やむを得ない場合」という例外規定は、極めて限定的に考えるべきものです。

身体拘束を実施する前に、まず、身体拘束を必要としない状態の実現をめざし、事故の起きない環境を整備し、柔軟な応援態勢を確保することが重要です。また、やむを得ず身体拘束の実施に至った場合でも、常に代替的な方法を考え、いかに拘束を解除するかを検討することが重要です。

すべての場合について身体拘束を廃止していく姿勢を堅持し、施設全体で一丸となり、議論し、共通の意識をもって取り組むことが何よりも重要といえます。

*** 和歌山市における高齢者虐待の現状**

(1) 家族等の養護者による在宅高齢者に対する虐待

①虐待報告件数

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談通報件数	115	112	159
虐待と認められた件数	76	51	92

②高齢者虐待の類型（重複あり）

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
身体的虐待	66	43	73
心理的虐待	19	11	31
性的虐待	0	0	0
ネグレクト	2	2	11
経済的虐待	5	4	7

(2) 養介護施設従事者等による高齢者虐待

虐待報告件数

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度※
相談通報件数	8	11	14	5
事実確認調査を行った件数	5	4	9	4
虐待と認められた件数	0	0	4	0

※ 令和3年度は12月末日時点